

施策評価調書(1)

評価対象年度 令和5年度

めざす姿	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
施策名	2 子どもの成長をサポートする基盤づくり
施策関係課	(子ども部) 青少年対策室／(教育総務部) 教育総務課・生涯学習課／(学校教育部) 庶務課・学務課・指導課・川口市立高等学校

●施策の基本方針(目標)
学校・家庭・地域と行政が相互に補完・連携しながら、さまざまな社会経験の場や見守りの機会を増やし、子どもの成長をサポートする基盤をより強固なものにしていきます。

●目標指標							
指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅱ-2)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	35.1(令和2年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	34.300	35.900	32.400	0.000		
指標②	名称	不登校児童の割合(小学校)				単位	%
	目標値	現状値を下回る(令和7年度)	現状値	0.74(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	0.860	1.200	1.990	0.000		
指標③	名称	不登校生徒の割合(中学校)				単位	%
	目標値	現状値を下回る(令和7年度)	現状値	4.25(令和元年度)		指標の種別	結果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	4.310	5.930	7.430	0.000		
指標④	名称	地域の人に勉強や運動を教えてもらっていると感じている児童の割合(小6)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	41.8(令和元年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	39.500	39.500	46.200	0.000		
指標⑤	名称	地域・社会をより良くするための参画意識(中3)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)	現状値	35.3(令和元年度)		指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	34.300	35.600	67.000	0.000		

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度予算額	令和7年度計画額
	事業費	1,067,002	1,382,115	2,951,170	2,061,885	3,037,568
	概算人件費	132,278	156,772	168,670	183,342	182,484
	総事業費	1,199,280	1,538,887	3,119,840	2,245,227	3,220,052

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 54	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B			54.0	

施策評価調書(2)

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名	① 学校の教育力向上							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
いじめ防止推進事業	子ども部	2,181	2,353	2,359	2,970	2,970	52	現状維持で実施
	青少年対策室	6,328	6,224	6,328	6,552	6,552		
中学校夜間学級運営費	教育総務部	3,622	1,900	2,454	2,505	2,505	56	現状維持で実施
	教育総務課	553	308	158	729	729		
中学校夜間学級新校舎建設事業	教育総務部	34,650	146,054	1,031,804	—	—	56	完了
	教育総務課	3,397	2,310	1,975	—	—		
中学校夜間学級運営費	学校教育部	26,301	26,275	24,938	36,905	36,905	52	現状維持で実施
	庶務課	948	924	1,501	2,640	1,782		
中学校夜間学級運営費	学校教育部	661	1,304	1,073	5,887	6,730	52	現状維持で実施
	学務課	790	770	790	810	810		
生徒指導支援事業	学校教育部	8,094	2,250	940	2,331	2,331	56	現状維持で実施
	指導課	3,950	4,620	4,740	4,860	4,860		
学校教育研修事業	学校教育部	1,101	1,203	837	1,549	1,549	56	現状維持で実施
	指導課	11,850	13,090	18,960	16,200	16,200		
小学校ICT運用事業	学校教育部	379,431	551,288	908,143	954,517	1,837,635	56	現状維持で実施
	庶務課	16,195	19,635	20,145	20,655	20,655		
中学校ICT運用事業	学校教育部	241,810	336,887	671,629	705,069	792,823	56	現状維持で実施
	庶務課	7,505	10,395	10,665	10,935	10,935		
教職員安全衛生管理費	学校教育部	18,266	18,365	18,301	20,068	20,068	48	現状維持で実施
	学務課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,050		
部活動指導員配置事業	学校教育部	7,725	10,047	9,997	18,458	18,458	52	現状維持で実施
	指導課	1,580	3,080	3,160	3,240	3,240		
教職員研修事業	学校教育部	8,485	6,549	5,043	7,559	7,559	56	現状維持で実施
	指導課	15,800	16,170	16,590	24,300	24,300		
教育図書整備事業	学校教育部	1,180	618	930	—	—	56	他事業に統合されて実施
	指導課	790	770	790	—	—		
教育相談員活用事業	学校教育部	116,082	114,817	124,754	136,628	136,628	52	現状維持で実施
	指導課	15,800	15,400	15,800	16,200	16,200		
不登校児童生徒支援事業	学校教育部	730	810	918	7,672	7,672	52	拡充して実施
	指導課	3,950	3,850	3,950	12,150	12,150		
学校教育研究支援事業	学校教育部	3,344	3,277	3,520	3,457	3,457	52	現状維持で実施
	指導課	6,320	13,090	13,430	13,770	13,770		
高等学校ICT運用事業	学校教育部	166,104	102,950	80,636	79,344	79,344	54	現状維持で実施
	川口市立高等学校	1,975	1,925	1,975	2,025	2,025		

単位施策名	② 地域の教育力・健全育成活動の充実							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (予算額)	令和7年度 事業費 (計画額)	令和5年度の 総評価	令和6年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
青少年センター等施設管理費	子ども部	5,494	5,413	4,651	7,104	7,104	42	現状維持で実施
	青少年対策室	1,422	5,313	5,451	5,589	5,589		
青少年体験活動事業	子ども部	60	277	1,459	2,741	2,741	52	現状維持で実施
	青少年対策室	0	3,850	3,950	4,050	4,050		
親子ふれあい事業	子ども部	1,646	2,339	2,364	2,805	2,805	56	現状維持で実施
	青少年対策室	3,577	3,465	3,555	3,645	3,645		
明るい街づくり推進事業	子ども部	982	1,323	1,445	1,868	1,868	54	現状維持で実施
	青少年対策室	4,031	3,632	3,710	3,159	3,159		
青少年団体活動支援事業	子ども部	4,416	6,277	7,922	10,674	10,674	56	現状維持で実施
	青少年対策室	3,397	3,080	3,160	3,240	3,240		
はたちの集い実行委員会交付事業	教育総務部	10,942	10,903	11,619	11,680	13,000	58	現状維持で実施
	生涯学習課	7,900	7,700	7,900	8,100	8,100		
子ども大学かわぐち実行委員会交付事業	教育総務部	0	200	200	200	200	54	現状維持で実施
	生涯学習課	0	2,541	2,607	2,673	2,673		
地域学校協働活動推進事業	教育総務部	23,645	28,386	32,891	39,387	42,035	56	拡充して実施
	生涯学習課	9,480	9,240	9,480	9,720	9,720		
川口の元気夢わーく体験事業	学校教育部	0	0	293	452	452	58	現状維持で実施
	指導課	0	0	2,370	2,430	2,430		
未来を拓くふれあいトーク事業	学校教育部	50	50	50	55	55	56	現状維持で実施
	指導課	790	1,540	1,580	1,620	1,620		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	いじめ防止推進事業				担当	子ども部	
						青少年対策室	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民	子ども	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「川口市いじめを防止するためのまちづくり推進条例」に基づき、いじめの防止、早期発見、対応に資するため。	「川口市いじめから子どもを守る委員会」を設置し、いじめに関する相談に応じ、必要な調査、調整等を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・月3回相談日を設け、専門の委員が面接を実施 ・教職員等が対象のいじめ対応についての勉強会等を開催 ・相談申込の入力フォームを設定し、市内小中学校等へQRコード付きのチラシ及びカードを配付 ・広報紙にいじめ特集を掲載、メールでの相談受付 ・いじめ撲滅キャンペーン(街頭での啓発物配布等)	・学校現場で対応できなかったケースを、学校・教育委員会と連携を図りながら解決等に繋げることができた。 ・市内小中学校の教職員等を対象に専門の委員と意見交換する勉強会等を実施し、いじめ対応への理解を深める場を提供できた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	いじめから子どもを守る委員会ケース数				指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。					
	単位	ケース	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	11.00	—	20.00		20.00	達成					
指標②	名称	いじめ対応についての勉強会等				指標・目標値の説明(算定式)	事業の趣旨にそぐわないため、目標値を設定しない。					
	単位	回	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	2.00		3.00		3.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	1 目	5 細目	1 細々目	いじめ防止推進事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		2,993		2,477		2,513		2,970		2,970	
決算額(B)=(C)+(D)		2,181		2,353		2,359					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	2,181		2,353		2,359		2,970			
概算人件費(E)		6,328		6,224		6,328		6,552		6,552	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.27	0.60	0.52	0.60	0.52	0.60	0.52	0.60
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,509		8,577		8,687		9,522		9,522	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	9 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	電話での相談から面接相談に繋がるケースは少なかったため、面接相談に繋がるようより一層相談しやすい対応方法や周知方法を検討する。また、学校の対応力強化を目的とした教職員向けの勉強会等を継続するとともに、学校・教育委員会との連携を取りやすい体制づくりを推進する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校夜間学級運営費				担当	教育総務部	
						教育総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1259	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設		生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学校夜間学級施設の維持、管理		中学校夜間学級施設の施設管理に必要な役務、委託、賃貸借 中学校夜間学級施設に係る小破修繕料	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	中学校夜間学級施設や設備の不具合を是正した。 法令に基づき、建築設備や消防設備、電気設備の点検業務を委託した。 令和元年度に設置した空調機のリース契約を継続した。		中学校夜間学級施設の適切な維持、管理が可能となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	5 細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	4,315	3,090		2,671		2,505		2,505		
決算額(B)=(C)+(D)	3,622	1,900		2,454						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	3,622		1,900		2,454		2,505		
概算人件費(E)		553		308		158		729		729
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.07	0.00	0.04	0.00	0.02	0.00	0.09	0.00
			0.07	0.00	0.04	0.00	0.02	0.00	0.09	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,175	2,208		2,612		3,234		3,234		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	ニーズに応えるために、学校現場の職員と相談しながら、適切な環境を整備する必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校夜間学級新校舎建設事業				担当	教育総務部	
						教育総務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1259	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中学校夜間学級施設		生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	様々な理由で十分な教育を受けられないまま学齢期を経過した方々や外国籍の方々などに対して教育の機会を保障することを目的として、中学校夜間学級を設置するもの。		旧県陽高等学校合宿棟を活用した中学校夜間学級の開校に向けた改修。 旧芝園小学校敷地内での新校舎開設に向けた設計及び校舎建設工事等。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	新校舎建設工事(2ヵ年のうち、2年目)		新校舎建設工事が完了した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	4 目	1 細目	1 細々目	中学校夜間学級新校舎建設事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	35,269	404,529		1,033,894		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)	34,650	146,054		1,031,804						
財源※	特定財源(C)	0	99,628		1,027,092		0			
	一般財源(D)	34,650	46,426		4,712		0			
概算人件費(E)		3,397	2,310		1,975		0		0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.43	0.00	0.30	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	38,047	148,364		1,033,779		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	年齢や国籍が異なる中学校夜間学級の生徒にとって、よりよい学びの場を提供できる校舎の建設を進めることができた。		翌年度	完了
			翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校夜間学級運営費				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18620	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和 元 年度 ～ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)及び同校に在籍する生徒並びに職員	川口市立芝西中学校陽春分校(中学校夜間学級)に在籍する生徒及び周辺住民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の施行に伴い、形式卒業や不登校等により、学び直しを希望する方々に教育の機会を確保する。	芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、中学校夜間学級の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	芝西中学校陽春分校の運営に係る基礎的経費の支出 学校配当予算等、芝西中学校陽春分校の自律的運営に係る経費の支出 中学校長会等の各種負担金の支出 学校管理に関わる業務を人材派遣及び委託により実施	円滑な芝西中学校陽春分校の運営を行い、生徒を進級又は卒業させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	5 細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	29,279	29,795		29,478		36,905		36,905		
決算額(B)=(C)+(D)	26,301	26,275		24,938						
財源※	特定財源(C)	2,035		4,234		2,586		2,541		
	一般財源(D)	24,266		22,041		22,352		34,364		
概算人件費(E)		948		924		1,501		2,640	1,782	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.12	0.00	0.12	0.00	0.19	0.00	0.22	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	27,249	27,199		26,439		39,545		38,687		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	義務教育を提供する場でありながら、県内の学齢期を超えた年齢の生徒を受け入れるため、毎年の生徒数の把握が困難である。 外国籍の生徒が多く、日本語が堪能でないことから、通常の中学校とは異なる学習形態となっており、継続して研究を行い、改善を図る必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校夜間学級運営費				担当	学校教育部	
						学務課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110(18720,18734)	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市民、埼玉県民		全校生徒は44名。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市民、埼玉県民のうち、学び直しを希望する15歳以上の 人々に、中学校課程の教育の機会を確保するもの。		川口市立の中学校夜間学級の運営を行うもの。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	川口市立芝西中学校陽春分校(夜間中学)の運営に必要な アシスタントティーチャーへの賃金の支払い等を行い、事業 支援を図った。		令和5年度は31名が入学した。5月1日時点で、埼玉県内の(川口市を 除く)12市から生徒が在籍している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	3 項	1 目	2 細目	6 細々目	中学校夜間学級運営費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	4,165	2,639		2,479		5,887		6,730		
決算額(B)=(C)+(D)	661	1,304		1,073						
財源※	特定財源(C)	27	0		311	2,240				
	一般財源(D)	634	1,304		762	3,647				
概算人件費(E)		790	770		790	810		810		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,451	2,074		1,863		6,697		7,540		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効 率 性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公 平 性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	教育費の応分負担に関して県教育委員会や他市町村との連携を強化し、よりよい方策を検討 していくことや、生徒一人ひとりのニーズに応じた、教育課程を工夫し、教育活動の充実を図る ことが課題である。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	生徒指導支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	7	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員		市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	生徒指導について、その意義と課題への理解を深め、必要な知識や技能を習得し、積極的に推進するとともに、学校現場を支援することにより、いじめ等の生徒指導上の諸問題の解決を図る。		①いじめ問題対策協議会の開催 ②市内小・中学校の代表児童生徒が参加するいじめゼロサミットの開催 ③生徒指導研修会(いじめ対応職員研修会)の実施に対する支援	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①6月と1月に計2回、いじめ問題対策協議会を開催した。②7月(オンライン)と12月にいじめゼロサミットを開催し、いじめ予防授業や各校でのいじめ根絶対策の紹介、いじめ根絶に向けた協議を行った。③生徒指導研修会(全3回)、いじめ対応教員研修会(全2回)を実施した。		各学校において、いじめ問題解消をはじめとする諸問題の解決に向け、意識や意欲の高揚を図ることができた。また、生徒指導研究会により、生徒指導に対する指導力の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	4 細目	1 細々目	生徒指導支援事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			8,095				3,076		1,722		2,331		
決算額(B)=(C)+(D)			8,094				2,250		940				
財源※	特定財源(C)		0				0		0				
	一般財源(D)		8,094				2,250		940		2,331		
概算人件費(E)			3,950				4,620		4,740		4,860		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.60		0.00	0.60	0.00	0.60	0.00	
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			12,044				6,870		5,680		7,191		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	教職員の資質や指導力の更なる向上を図り、いじめ等諸問題の未然防止や早期発見、適切な対応・解決につなげるため、研修会等をより一層充実させる必要がある。また、実施後の状況や効果を検証するとともに、いじめ問題対策協議会委員からの意見も踏まえつつ、市内における取り組みの充実を図っていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校教育研修事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	44	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	川口市教育研修生志願者募集要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市立幼稚園長、小・中・高等学校長及び教頭 ・市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教員		市立幼稚園、小・中・高等学校に在籍する教職員及び教員から指導を受ける児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	学校経営、運営及びマネジメントに関する研修会を実施することにより、各管理職の資質及び能力の向上を図る。また、経験年数等に応じた研修を実施することで、教育に関する識見を高め、教員としての資質及び指導力の向上を図り、学校教育の充実を図る。		円滑な学校経営の推進を図る学校経営研修会、人権問題の現状を把握して役立てる人権教育管理職研修会、学校運営を充実・発展させる教頭マネジメント研修会の実施。その他、教員を対象とした各種研修会の実施。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①学校経営研修会、人権教育管理職研修会、教頭マネジメント研修会②GIGAスクール推進活用教員研修③高等学校教職員研修④日本語指導研修Ⅰ～Ⅲ⑤5ラウンドシステム研修⑥外国語活動・外国語科研修⑦特別支援教育理解研修⑧学校図書館司書研修⑨ライフスキルかわぐち研修会		学校経営研修会等では、様々な教育課題に対する学校の主体的な取り組みの推進に寄与することができた。また、その他各種研修では、教員の授業力向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	教育研修生対象研修参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	指標：研修生として採用される教員の3種の研修会の合計参加者数 目標値：効率的かつ充実した研修となるための人数を踏まえて設定する研修生の3種の研修会における合計募集人数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		85.00		85.00		85.00		85.00		85.00		
	実績値・達成状況	77.00	未達成	97.00	達成	85.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	4 細目	3 細々目	学校教育研修事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		1,455		1,841		1,445		1,549		1,549	
決算額(B)=(C)+(D)		1,101		1,203		837					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	1,101		1,203		837		1,549			
概算人件費(E)		11,850		13,090		18,960		16,200		16,200	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.50	0.00	1.70	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	12,951		14,293		19,797		17,749		17,749	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	教育の質の向上に資する効果的な研修となるよう、高度な知識を持つ講師や適切なテーマを選定する必要があることから、今後とも情報収集に努めるとともに計画的かつ効果的な研修実施につなげていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	小学校ICT運用事業				担当	学校教育部	
						庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9414 18615	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立小学校の教職員及び児童		市立小学校の教職員及び児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	校務支援システムを導入し、学校における事務作業の統一化、効率化を図り、職員の負担軽減を進める。 児童が論理的な思考を学ぶための環境を整備する。 多様な児童たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。		校務系システム及び学習系システムの運用管理及び契約更新を行う。 GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びの実現に向けて、運用保守業務等の環境整備を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	校務支援システムの更改を行った。 校務系システム及び学習系システムの運用管理及び契約更新を行った。 高速大容量の通信ネットワークや児童1人1台端末の運用保守等の環境整備を行った		システム更改に伴う機能追加・改善及び各システムを適切に運用管理することにより、学校職員の負担軽減を図ることができた。 GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びの実現に向けて、運用保守業務等の環境整備を図り、児童の教育活動を進めることができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	2 項	1 目	2 細目	4 細々目	小学校ICT運用事業		
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)			386,044		554,599		908,791		954,517		1,837,635	
決算額(B)=(C)+(D)			379,431		551,288		908,143					
財 源 ※	特定財源(C)		10,187		210,131		323,985		336,619			
	一般財源(D)		369,244		341,157		584,158		617,898			
概算人件費(E)			16,195		19,635		20,145		20,655		20,655	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.05	0.00	2.55	0.00	2.55	0.00	2.55	0.00	2.55	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			395,626		570,923		928,288		975,172		1,858,290	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	情報システムの運用にあたっては、学校・関係各課・事業者と情報共有を行い、課題解決に向け協力して進めていく必要がある。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	中学校ICT運用事業				担当	学校教育部 庶務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-271-9414 18615	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	22	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校の教職員及び生徒		市立中学校の教職員及び生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	校務支援システムを導入し、学校における事務作業の統一化、効率化を図り、職員の負担軽減を進める。 生徒が論理的な思考を学ぶための環境を整備する。 多様な生徒たち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を整備する。		校務系システム及び学習系システムの運用管理及び契約更新を行う。 GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びの実現に向けて、運用保守業務等の環境整備を図る。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	校務支援システムの更改を行った。 校務系システム及び学習系システムの運用管理及び契約更新を行った。 高速大容量の通信ネットワークや児童1人1台端末の運用保守等の環境整備を行った		システム更改に伴う機能追加・改善及び各システムを適切に運用管理することにより、学校職員の負担軽減を図ることができた。 GIGAスクール構想に基づく個別最適な学びの実現に向けて、運用保守業務等の環境整備を進めながら、コンピュータ教室の継続運用を図り、生徒の教育活動を進めることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	3 項	1 目	2 細目	4 細々目	中学校ICT運用事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		243,836		337,113		674,603		705,069		792,823
決算額(B)=(C)+(D)		241,810		336,887		671,629				
財源※	特定財源(C)	5,165		210,094		311,795		332,802		
	一般財源(D)	236,645		126,793		359,834		372,267		
概算人件費(E)		7,505		10,395		10,665		10,935		10,935
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.95	0.00	1.35	0.00	1.35	0.00	1.35
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		249,315		347,282		682,294		716,004		803,758

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	情報システムの運用にあたっては、学校・関係各課・事業者と情報共有を行い、課題解決に向け協力して進めていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	教職員安全衛生管理費			担当	学校教育部	
					学務課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110(18734)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度	
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	労働安全衛生法					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立学校・幼稚園に勤務する教職員	市立学校に勤務する教職員および市立学校に在籍する児童・生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進すること。	労働安全衛生法に基づく事業を実施する。 ・安全衛生委員会の開催 ・メンタルヘルスカウンセラー・産業医の派遣 ・ストレスチェックの実施	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・安全衛生委員会の開催(8・12・3月) ・メンタルヘルスカウンセラーの派遣(412回/年) ・産業医の派遣(217回/年) ・全教職員対象ストレスチェックの実施(6月)	ストレスチェックにより精神的負担の大きい教職員を把握し、必要に応じて産業医やメンタルヘルスカウンセラーを派遣することで、改善・治療につなげることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	1 項	2 目	1 細目	6 細々目	教職員安全衛生管理費			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	19,358	18,812		19,492		20,068		20,068		
決算額(B)=(C)+(D)	18,266	18,365		18,301						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	18,266		18,365		18,301		20,068		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		4,050		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
			0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		22,216		22,215		22,251		24,118		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	受益者なし	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
48 ／60	精神疾患による休職者は増加傾向にあり、各校において労働安全衛生面の改善およびメンタルケアの充実が必要である。令和6年度以降も適切な委員会運営およびメンタルヘルスカウンセラー・産業医の有効活用に取り組んでいく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	部活動指導員配置事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	学校教育法施行規則、川口市部活動指導員設置要綱、川口市部活動指導員実施要領					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒及び教員		市立中学校に在籍する生徒及び教員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教育に対する理解及び専門的技術力を備えた地域の指導者を顧問として配置することにより、部活動の充実・活性化を図り、また、学校の教育力・組織力を効果的に高めるとともに、教員の負担軽減を図る。		希望校に対し部活動指導員を配置する。 部活動指導員の活動内容…教員と連携のうえ、①顧問として部活動の指導を行う②大会、練習試合にかかる生徒の引率及び監督を行う③教職員との連携による安全指導及び生活指導等を行う	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	4月初旬から2月末までの約11か月間、市立中学校15校に対し17名(運動部15名、文化部2名)を配置した。		専門の指導員を配置することにより、生徒の競技力や意欲の向上、安全面の配慮など、部活動指導の充実を図ることができた。また、教員の指導に伴う負担や、勤務時間外在校等時間の削減による負担軽減の実現により、教員の資質の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	14 細々目	部活動指導員配置事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		9,107		10,656		11,198		18,458		18,458
決算額(B)=(C)+(D)		7,725		10,047		9,997				
財源※	特定財源(C)	4,616		5,692		5,956		10,636		
	一般財源(D)	3,109		4,355		4,041		7,822		
概算人件費(E)		1,580		3,080		3,160		3,240		3,240
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.20	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,305		13,127		13,157		21,698		21,698

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	学校からの配置要望に対し、現状すべてには応えられていないことから、人材及び財源の確保について検討していく必要がある。また、部活動地域移行の取り組みとも併せ、国・県や他市の動向も踏まえつつ調査・研究を進めていく必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	教職員研修事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	30	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	川口市立小・中学校中堅教諭等資質向上研修実施要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員		市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員から指導を受ける幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	教職員の資質を高め、市民の信託に応える魅力ある教職員の育成を図る。		市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する教職員に対し、初任者研修、ジャンプ・アップ研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修(10年経験者研修)、20年経験者研修を市独自で企画・実施する。その他の研修については、県への委託により実施する。 ※平成30年度に中核市に移行したことに伴い、県から委譲された事業。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	令和4年度立案の計画に基づき、県費負担教職員等のうち、初任者研修、ジャンプ・アップ研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修(10年経験者研修)、20年経験者研修を企画・実施した。その他の研修については、県関係各課への委託により実施した。		・市独自で企画・実施することにより、本市の実態に即した、実践的な研修プログラムを展開することができた。 ・市内を研修会場とすることで、学校から会場までの移動時間が短くなり、自習時間等の削減につながった。 ・市内の教員同士の交流が密になることで、よりきめ細かい指導につながった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	4 細目	2 細々目	教職員研修事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		9,702		10,936		7,449		7,559		7,559
決算額(B)=(C)+(D)		8,485		6,549		5,043				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	8,485		6,549		5,043		7,559		
概算人件費(E)		15,800		16,170		16,590		24,300		24,300
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.10	0.00	3.00	0.00	3.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		24,285		22,719		21,633		31,859		31,859

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	120人規模の会場確保や駐車場の確保が課題であり、また、講師の人材確保や費用負担も課題となっている。今後も、教育センター設立構想と併せ、教職員研修の運営について調査・研究を行っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和5年度
--------	-------

事業名称	教育図書整備事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～	令和	5	年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	指導課に所属する指導主事		市立幼稚園及び小・中・高等学校に在籍する幼児及び児童生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	指導主事の弛まぬ研鑽や研修によって、指導力の向上を図り、市立学校に在籍する教職員に対する有益な指導・支援につなげる。また、教育研究所としての機能を果たすため、教育関連の文献や資料の充実を図る。		教科等指導用図書、一般紙、教育専門紙の新聞、教育関連の雑誌及び加除式図書の追録を購入する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	教科等指導用図書、教育新聞、一般紙(全国紙、地方紙)、教育関連の雑誌の購入のほか、令和5年度に小学校の教科書採択があったことに伴い、教師用指導書を購入した。		指導主事が教育に関する最新かつ時勢にあった情報入手し文献研究をすることにより、学校現場に対して有益な指導・支援を展開することができた。また、教育関連図書を計画的に購入することにより、教育研究所としての機能を充実させることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	1 細目	2 細々目	教育図書整備事業			
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)		1,200		618		931		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		1,180		618		930						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,180		618		930		0				
概算人件費(E)		790		770		790		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	1,970		1,388		1,720		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
56 ／60	児童生徒の学力向上のための支援や、生徒指導上の問題への対応を適切かつ的確に実施するため、教科等指導用図書、新聞・雑誌等の更なる有効活用を図っていく。また、教育研究所としての機能がより一層充実するよう、教育関連図書の更なる計画的購入を推進していく。				翌年度	他事業に統合されて実施
					翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	教育相談員活用事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	61	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	教育研究所教育相談員設置要綱、教育研究所カウンセラー設置要綱、川口市教育相談支援員設置要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住の幼児、児童生徒及び保護者並びに市立幼稚園・学校に在籍する教職員		市内在住の幼児、児童生徒及び保護者並びに市立幼稚園・学校に在籍する教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	児童生徒、保護者又は教職員からの各種教育相談に対し、教育相談員、臨床心理士等有資格者の教育カウンセラーが専門的な見地から対応するとともに、市立幼稚園及び学校に対する適切な指導・助言や支援を行うなど、円滑な相談体制を構築し、教育上の諸問題の解決を図る。		教育に関して広く高い識見を有する教育相談員、臨床心理士等有資格者の教育カウンセラーなどを教育研究所内教育相談室に配置し、児童生徒、保護者又は教職員からの教育相談に対して助言、支援等を行うとともに、関連情報の収集や提供を行う。また、中学校に児童生徒の相談や支援を行う教育相談支援員を配置する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	教育相談員13名、教育カウンセラー7名、医療相談嘱託医1名、特別支援教育アドバイザー7名、スクールソーシャルワーカー8名、すこやか相談員・サポート相談員各27名等を配置し、相談対応やカウンセリング、各種支援を実施した。また、適応指導教室の朝日教室を開設し、より多くの児童生徒が支援を受けられる体制を構築した。		いじめや不登校などの学校教育における重要課題をはじめ、精神医療や特別支援教育などの専門分野も含め、学校と連携を図り、児童生徒等の多種多様で困難な問題に関する教育相談に適切かつ的確に対応することにより、個別事例の解決・解消に寄与することができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	2 細目	1 細々目	教育相談員活用事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		117,963		116,425		128,410		136,628		136,628
決算額(B)=(C)+(D)		116,082		114,817		124,754				
財源※	特定財源(C)	18,692		20,431		22,288		29,081		
	一般財源(D)	97,390		94,386		102,466		107,547		
概算人件費(E)		15,800		15,400		15,800		16,200		16,200
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	131,882		130,217		140,554		152,828		152,828

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
52 ／60	教育上の諸問題は増加傾向にあり、かつ内容も多様化・複雑化している。今後、体制の一層の拡充が望まれる一方、人材及び財源の確保が課題であることから、優秀かつ適切な人材の発掘に努めるとともに、人材の有効活用、資質の向上を図っていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	不登校児童生徒支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上					
根拠法令等	適応指導教室実施要項、保護者と共に不登校を考える会開催要項、訪問相談員活用事業実施要綱・要領・要項					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒及び保護者、教職員、不登校問題に関心のある方		市内在住又は市立小・中学校に在籍する児童生徒及び保護者、教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	不登校児童生徒が社会において自主的に生きるための基礎を養成するとともに、当該児童生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、社会的自立を支援する。		①適応指導教室の展開及び「保護者とともに不登校を考える会」の開催 ②訪問相談員による家庭訪問及び在籍校との連携による情報共有 ③校内教育支援センター「ほっとルーム」の設置 ④学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置検討	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	①適応児童教室における教育相談や集団生活への適応支援／朝日教室の開設／「保護者とともに不登校を考える会」の開催②訪問相談員による訪問相談・支援の実施③モデル校9校における「ほっとルーム」の設置(予算措置なし)④学びの多様化学校設置に関する教育課程の検討など(予算措置なし)		適応指導教室は朝日教室の新規開設により利便性が高まり、通室者数の増加につながった。また、訪問相談や「ほっとルーム」の開設と併せ、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立につながる適切な支援を行うことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	適応指導教室通級者数及び学校復帰人数				指標・目標値の説明(算定式)	指標:適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数。 目標値:適応指導教室に通級する児童生徒の合計人数							
	単位	人	指標の種別	結果										
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		令和7年度	
		8.00			14.00			25.00			0.00		0.00	
	実績値・達成状況	6.00		未達成	6.00		未達成	4.00		未達成				
指標②	名称	適応指導教室通級者の学校復帰率				指標・目標値の説明(算定式)	適応指導教室通級者数のうち学校に復帰した人数／適応指導教室に通級する児童生徒数							
	単位	%	指標の種別	結果										
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		令和7年度	
		100.00			100.00			100.00			100.00		100.00	
	実績値・達成状況	75.00		未達成	42.86		未達成	16.00		未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	2 細目	3 細々目	不登校児童生徒支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		1,134		1,100		1,108		7,672		7,672
決算額(B)=(C)+(D)		730		810		918				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		197		
	一般財源(D)	730		810		918		7,475		
概算人件費(E)		3,950		3,850		3,950		12,150		12,150
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	1.00	0.00	1.50 0.00 1.50 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,680		4,660		4,868		19,822		19,822

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	ニーズの多様化に伴い、校内教育支援センター「ほっとルーム」の拡充や学びの多様化学校の設置検討など新たな施策を検討する必要がある。先進事例などを参考に、各取り組みの優先順位付けや効果的な連携、人員の有効活用などについて総合的に調査・研究を進めるとともに、教育相談員の更なる資質向上も図っていく。	翌年度	拡充して実施
		翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	学校教育研究支援事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上				
根拠法令等	研究委嘱に関する要綱、川口市課題研究実施要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市立幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員		市立幼稚園、小・中・高等学校、川口市教育研究会、川口市学校体育協会及び川口市幼稚園教育研究協議会に在籍する教職員から指導を受ける園児及び児童生徒		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	教育課題等についての研究活動を通して、教職員の指導力の向上を図る。また、学校単位の委嘱研究、各教科領域等の主体的な研究活動を支援し、教育水準の向上を図ることにより、本市学校教育の一層の充実・振興に寄与する。		①希望校に対し研究委嘱を行い、研究発表会に大学教授等の学識経験者を派遣 ②14の教科・領域部門について、各校4名程度研究員を委嘱し、テーマを設定して研究を実施 ③教育研究会等、各部門別研究組織への運営経費等の助成 ④小・中学校の教職員を対象とした教育研究会の開催		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	①令和5・6年度委嘱校の中間発表(小6校)、令和4・5年度委嘱校の本発表(13校(園))②14の教科・領域部門について、各校4名研究員を委嘱し、テーマを設定して研究を実施 ③教育研究会等、各部門別研究組織への運営経費等の助成④教育研究会の開催		研究委嘱校及び各研究組織等を支援することで、学校または校種を超えた教員相互のネットワークの形成が図られた。課題研究における結果は、教科領域の指針を示すものとして本市の教育水準の発展のために機能している。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市教育研究会各研究部授業公開回数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市教育研究会の各研究部が実施する授業公開の合計回数。 目標値:市教育研究会の研究部門数×各部1回実施。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		22.00		22.00		22.00		22.00		22.00
	実績値・達成状況	0.00	—	0.00	未達成	12.00	未達成			
指標②	名称	教育講演会聴講者数			指標・目標値の説明(算定式)	指標:市教育研究会会員の聴講者数 目標値:市教育研究会会員数×50%				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		1,198.00		1,217.00		1,126.00		0.00		0.00
	実績値・達成状況	0.00	—	0.00	未達成	1,199.00	達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	4 目	3 細目	1 細々目	学校教育研究支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		4,393		4,159		4,256		3,457		3,457
決算額(B)=(C)+(D)		3,344		3,277		3,520				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,344		3,277		3,520		3,457		
概算人件費(E)		6,320		13,090		13,430		13,770		13,770
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.80	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00	1.70 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		9,664		16,367		16,950		17,227		17,227

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	今後も教育ニーズを的確に捉えたテーマを選定のうえ、課題研究を実施する。また、研究委嘱校への配当予算については、費用対効果を高めるため、用途や研修年次に適した金額の配分を行い、研修成果の共有を図るなど、よりよい教育につなげていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	高等学校ICT運用事業				担当	学校教育部 川口市立高等学校	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-483-5917	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-① 学校の教育力向上
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市立高等学校の生徒・教職員	川口市立高等学校の生徒・教職員	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口市立高等学校におけるICTを活用した教育活動の推進及び教職員の事務負担の軽減を図る。	校務用PC、学習用PC等のICT環境整備・運用を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	事業の成果【定性的評価】	
	・校務用PC・システム等のリース ・学習用PCのリース ・学習系ネットワークシステム等の更改 ・無線LAN環境の整備 ・GIGAスクール端末の運用	学習系ネットワークシステム等を更改することで、教職員の事務効率をあげ、負担の軽減を図ることができた。 ICTに対応した学習環境を整えることで、新たな授業を展開することができ、時代の先端を見据えた人材の育成を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		10 款	4 項	1 目	2 細目	5 細々目	高等学校ICT運用事業			
年度			令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)			181,095		103,228		80,968		79,344		79,344		
決算額(B)=(C)+(D)			166,104		102,950		80,636						
財 源 ※	特定財源(C)		92,181		25,396		25,903		25,918				
	一般財源(D)		73,923		77,554		54,733		53,426				
概算人件費(E)			1,975		1,925		1,975		2,025		2,025		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)			168,079		104,875		82,611		81,369		81,369		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 ／60	今後の整備計画と運用管理の検討	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	青少年センター等施設管理費				担当	子ども部
						青少年対策室
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	50	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等	川口市立青少年センター設置及び管理条例					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	西川口青少年センター・前川青少年センター・元郷青少年センター・本町青少年センター・並木青少年センター・芝富士青少年センター・安行青少年センター・栄町青少年センター・神根青少年野外活動広場・新郷自然の森		施設利用者	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	青少年の活動に資する施設の維持・管理を行うもの。		青少年センター、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	青少年センター8ヶ所、神根青少年野外活動広場等の施設の維持・管理		年間を通して滞りなく利用者に施設を貸し出すことができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	青少年センター施設年間利用者数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
		0.00	0.00	0.00						
	実績値・達成状況	6,227.00	—	13,649.00	—	15,469.00	—			
指標②	名称	神根野外活動広場・新郷自然の森利用件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該施設の事業は施設利用者に活動の場を提供するものであり、目標値を設定することは事業の趣旨にそぐわないため。				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
		0.00	0.00	0.00						
	実績値・達成状況	48.00	—	44.00	—	52.00	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	14 目	2 細目	1 細々目	青少年センター等施設管理費			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	6,524	6,696	6,601	7,104	7,104					
決算額(B)=(C)+(D)	5,494	5,413	4,651							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	5,494	5,413	4,651	7,104					
概算人件費(E)	1,422	5,313	5,451	5,589	5,589					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.54	0.00	0.69	0.00	0.69	0.00	0.69	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	6,916	10,726	10,102	12,693	12,693					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	7 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	11 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	低かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
42 ／60	川口市公共施設等総合管理計画の方針を踏まえ、利用状況等を勘案し、施設のあり方を検討していく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	青少年体験活動事業				担当	子ども部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	14	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住または在学の小学校4年生～6年生・中学生	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・子ども自然体験村(計40名) テント設営、火おこし体験、オリエンテーリング等 ・通学合宿(定員20名) 参加者の公民館における共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々との交流	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・子ども自然体験村においては、群馬県みどり市にある小平の里キャンプ場を利用して、テント設営や炊事などの体験事業を実施。 ・通学合宿においては、炊事、銭湯、レクリエーション、市内公民館内で3泊4日宿泊体験を実施。	事業の成果【定性的評価】 ・子ども自然体験村 自然の中での野外活動を通して、自主性、協調性が育まれた。 ・通学合宿 地域と交流、自主性が育まれた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	参加後、「生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度				
		0.00	80.00	80.00		80.00	80.00				
	実績値・達成状況	0.00	100.00	達成		100.00					
指標②	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」			指標・目標値の説明(算定式)	参加後、「生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					
	単位	%	指標の種別	成果							
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	令和7年度				
		0.00	0.00	70.00		70.00	70.00				
	実績値・達成状況	0.00	0.00	—		100.00					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	14 目	3 細目	1 細々目	青少年体験活動事業			
年度		令和3年度		令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		61		1,457			2,336		2,741		2,741	
決算額(B)=(C)+(D)		60		277			1,459					
財 源 ※	特定財源(C)	0		50			521		520			
	一般財源(D)	60		227			938		2,221			
概算人件費(E)		0		3,850			3,950		4,050		4,050	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		60		4,127			5,409		6,791		6,791	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 ／60	事業の実施については現行の枠組みの中において、創意工夫のもと内容の充実化を図る。将来的には各青少年団体が連携を図り、自主的に実施できる事業へと繋げていく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	親子ふれあい事業				担当	子ども部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	35	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・七つの祝い 新たに小学校に就学する子ども及びその家族 ・親子の音楽会 親子(家族)		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・七つの祝いにおいては、来春就学する前の子どもの健やかな成長を祝う ・親子の音楽会においては、親子が音楽を通しふれあうことにより、青少年の健全育成に望ましい家庭環境の促進を図る		・七つの祝い ななつのやくそく、粗品を配布、青少年団体によるアトラクション ・親子の音楽会 市内音楽団体による演奏等	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・10月9日(月・祝)、グリーンセンターにおいて、「川口市七つの祝い」を開催したが、当日雨天のため中止した。ただし、記念品配布を実施し、対象児童198人を含む552人の来場があった。・「川口市親子の音楽会」はリア音楽ホールにおいて、「親子の音楽会」を721人の参加により開催。来場者自体は800人を超えていた。		親子・家族での参加を促すことにより、親子の絆をふかめ、子どもの情緒を養い、健全な成長に望ましい家庭環境づくりの一助となった。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	七つの祝い対象者参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の実績数値を考慮し設定			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		800.00		800.00		800.00		800.00	
	実績値・達成状況	1,033.00	達成	737.00	未達成	198.00	未達成		
指標②	名称	親子の音楽会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場収容人数の9割と設定			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		540.00		540.00		540.00		486.00	
	実績値・達成状況	0.00	—	612.00	達成	721.00			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	14 目	3 細目	2 細々目	親子ふれあい事業			
年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)	2,713	2,555			2,859		2,805		2,805	
決算額(B)=(C)+(D)	1,646	2,339			2,364					
財源※	特定財源(C)	0			0		0			
	一般財源(D)	1,646			2,364		2,805			
概算人件費(E)		3,577			3,465		3,555		3,645	
従事職員人数(人)		常勤	再任用		0.45	0.07	0.45	0.00	0.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,223			5,804		5,919		6,450	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 ／60	七つの祝いは、参加対象者子育て世代のニーズ等を研究し、対象者が参加したくなるような事業内容を検討する。親子の音楽会は来場者アンケートの結果から、満足度の高さを計れるが、より楽しんでもらえるプログラムを検討する。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	明るい街づくり推進事業				担当	子ども部
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・各地区青少年育成協議会、町会・自治会青少年育成委員会、青少年団体、青少年健全育成、非行防止関係団体関係者 ・市内の小学4年生～中学生		市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	・関係者への青少年健全育成の意識の高揚 ・青少年が自らの存在や社会との関わりを認識 ・青少年に対する市民の理解を深める		・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰 ・青少年の健全育成に関する講演会の実施 ・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考 ・選考した中で最優秀作文を青少年育成関係者が集まる際に朗読	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・3月9日(土)フレンジアにおいて、312名の参加のもと「明るい街づくり運動推進大会」を開催。・応募作文1022編の中から選考した18編を「明るい街づくり運動推進大会」の式典で表彰。・小中学生が日常生活で考えていることをテーマにした作文の募集、選考。・青少年健全育成の功労者・団体及び善行少年の表彰式の実施。		青少年健全育成について理解が増進した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	明るい街づくり運動推進大会参加者数			指標・目標値の説明(算定式)	会場の収容人数の9割と設定				
	単位	人	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		540.00	300.00	400.00	400.00	400.00				
	実績値・達成状況	171.00 未達成	270.00 未達成	312.00 未達成						
指標②	名称	青少年健全育成作文コンクール応募数			指標・目標値の説明(算定式)	過去の応募数を基に平均値を算出し設定				
	単位	点	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
		2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00				
	実績値・達成状況	1,253.00 未達成	763.00 未達成	1,022.00 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	3 款	3 項	14 目	3 細目	3 細々目	明るい街づくり推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算額(A)	1,600	1,642	1,630	1,868	1,868					
決算額(B)=(C)+(D)	982	1,323	1,445							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	982	1,323	1,445	1,868					
概算人件費(E)	4,031	3,632	3,710	3,159	3,159					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.44	0.15	0.39	0.17	0.39	0.17	0.39	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,013	4,955	5,155	5,027	5,027					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	13 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	作文コンクールについては、学校ごとの取り組みに差があるため、多くの学校に実施してもらえよう周知を強化する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	青少年団体活動支援事業				担当	子ども部 青少年対策室	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1115	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)		
	・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民		・市内の青少年		
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青少年団体の運営・指導にあたる次代を担う指導者の養成		・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付 ・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施		
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】		
	・交付金、助成金の交付 ・青少年指導者養成講習会の実施		青少年活動を支援することによって、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	実績値・達成状況															
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)										
	単位	指標の種別														
	目標値	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	実績値・達成状況															

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		3 款	3 項	14 目	3 細目	4 細々目	青少年団体活動支援事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		8,104		8,674		10,619		10,674		10,674
決算額(B)=(C)+(D)		4,416		6,277		7,922				
財源※	特定財源(C)	2,900		2,900		2,900		2,900		
	一般財源(D)	1,516		3,377		5,022		7,774		
概算人件費(E)		3,397		3,080		3,160		3,240		3,240
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.43	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		7,813		9,357		11,082		13,914		13,914

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	青少年団体への交付金・助成金については、制度が適切に運用できるよう、各団体へ助言等を行う。また、財源である戸田ポートレース企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準を見直し交付額の調整等を検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	はたちの集い実行委員会交付事業				担当	教育総務部 生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	6	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	会長(川口市長)、副会長(教育長)、市内在住の20歳を迎えた青年や経験者で構成された実行委員等で組織される実行委員会。		市内在住の20歳を迎えた青年。	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市内在住の20歳を迎えた青年を対象とした「川口市はたちの集い」を開催し、20歳になったことを祝い励ますと共に、大人としての自覚と自主性を促すことを目的とする実行委員会に対し、補助金を交付する。		川口市はたちの集いの計画・実施を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	はたちの集い実行委員会に対し補助金を交付した。		参加者の代表である実行委員が企画・運営をすることにより、参加者の視点や意見を充分に取り入れることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													
指標②	名称					指標・目標値の 説明(算定式)								
	単位	指標の種別												
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	6 項	1 目	3 細目	1 細々目	はたちの集い実行委員会交付事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		11,680		11,680		11,680		11,680		13,000
決算額(B)=(C)+(D)		10,942		10,903		11,619				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	10,942		10,903		11,619		11,680		
概算人件費(E)		7,900		7,700		7,900		8,100		8,100
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	18,842		18,603		19,519		19,780		21,100

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
58 ／60	補助金の適正な交付に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	子ども大学かわぐち実行委員会交付事業				担当	教育総務部 生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	24	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民(市内小学校4～6年生児童)		同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	地域の教育機関や市町村、企業等が連携し、子どもたちの知的好奇心を刺激する講義や体験活動を提供することで、地域で地域の子どもたちを育てる仕組みを創ることを目的とする実行委員会に対し、補助金を交付する。		子ども大学かわぐちの計画・実施を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	子ども大学かわぐちの計画・実施を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。		実行委員を中心に、地域の大学、高等学校、企業が連携することで、子どもの学ぶ力、生きる力を育成する活動に寄与した。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	6 項	1 目	4 細目	2 細々目	子ども大学かわぐち実行委員会交付事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		437		200		200		200		200
決算額(B)=(C)+(D)		0		200		200				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	0		200		200		200		
概算人件費(E)		0		2,541		2,607		2,673		2,673
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00	0.33	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		0		2,741		2,807		2,873		2,873

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
54 ／60	補助金の適正な交付に努める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和5年度

事業名称	地域学校協働活動推進事業				担当	教育総務部	
						生涯学習課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-7655	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	3	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・学校応援団 ・放課後子供教室管理運営業務の委託先(地域団体、NPO等)		・学校応援団実施校 ・放課後子供教室開催校区に在籍する児童	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	幅広い地域住民等の参画を得ながら地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して地域と学校とが連携・協働して行う活動の推進を図る。		・放課後子供教室や学校応援団等の取組をつないでネットワークを構築し、活動の充実・発展や推進体制の整備等を行う。 ・推進協議会や研修会を開催し、推進員の養成や活動の支援等を行う。 ・児童・生徒の地域への参画を促進し、地域と学校の双方向的な連携・協働体制を構築する。	
当該年度の実施内容及び成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	・学校応援団に係る保険への加入と消耗品の購入 ・放課後子供教室管理運営業務委託契約の締結 ・放課後子供教室管理運営業務の委託先との連絡・調整		・学校応援団の活動を推進することができた ・児童に対して多様な学習機会を提供することができた	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学校応援団実施校数			指標・目標値の説明(算定式)	市立小・中学校全校で実施することを目標とする				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		78.00		78.00		78.00		78.00		0.00
	実績値・達成状況	78.00	達成	78.00	達成	78.00	達成			
指標②	名称	放課後子供教室開催校数			指標・目標値の説明(算定式)	市立小学校全校で開催することを目標とする。				
	単位	校	指標の種別	結果						
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
		43.00		48.00		52.00		52.00		0.00
	実績値・達成状況	28.00	未達成	33.00	未達成	39.00	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10 款	6 項	1 目	4 細目	3 細々目	地域学校協働活動推進事業			
年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
予算額(A)	29,030	30,397		33,726		39,387		42,035		
決算額(B)=(C)+(D)	23,645	28,386		32,891						
財源※	特定財源(C)	7,795	9,460		0		13,129			
	一般財源(D)	15,850	18,926		32,891		26,258			
概算人件費(E)		9,480	9,240		9,480		9,720		9,720	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	33,125	37,626		42,371		49,107		51,755		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	学校応援団については、市立小・中学校全校で実施することができた。放課後子供教室については、全校区設置に至っていないので、今後も開催校を増やせるように努めていく。		翌年度	拡充して実施
			翌々年度	拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	川口の元気夢わーく体験事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	15	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生		市立中学校に在籍する生徒のうち、1年生又は2年生	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	中学生が地域における様々な社会体験活動や多くの人々との触れ合いを通し、社会性や自立心を養うとともに、自らの生き方を考え、生涯にわたって豊かな自己実現を図るための態度や能力を育成する。		市立中学校の1年生または2年生が、市内事業所や施設等において、社会体験活動(職場体験活動や福祉大変活動)を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	市立中学校24校の1年生・2年生合計4,016名が、9月から2月までの6か月間のうち連続する3日間において、市内の事業所等で体験活動を行った。 *未実施校:榛松中学校・戸塚中学校・市立高等学校附属中学校		社会体験活動を通じ、望ましい職業観や勤労観が芽生えるきっかけとなり、自身の将来について深く考えるとともに、学校生活への意欲につなげることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加生徒数				指標・目標値の説明(算定式)	市内中学校全26校の合計参加生徒数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		4,000.00		4,000.00		4,000.00		
	実績値・達成状況	0.00			0.00		4,016.00	達成				
指標②	名称	協力事業所数				指標・目標値の説明(算定式)	社会体験活動実施に協力し受け入れる事業所数					
	単位	箇所	指標の種別	結果								
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
		0.00		0.00		1,200.00		1,200.00		1,200.00		
	実績値・達成状況	0.00			0.00		1,119.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	4 細々目	川口の元気夢わーく体験事業		
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
予算額(A)		0		0		482		452		452	
決算額(B)=(C)+(D)		0		0		293					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	0		0		293		452			
概算人件費(E)		0		0		2,370		2,430		2,430	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	0		0		2,663		2,882		2,882	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性	
58 /60	受入れ協力事業所の数が限られており、業種にも偏りがあることから、昨年度の協力事業所を、かわぐち案内マップで一般に公開し、協力事業所の積極的な募集・確保に努めていく。また、外国籍の生徒や指導に配慮を要する生徒等について、十分な事前指導と事業所への説明に努め、スムーズな体験活動につなげていく。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和5年度

事業名称	未来を拓くふれあいトーク事業				担当	学校教育部	
						指導課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	258-1110 18812	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	28	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅱ 子どもから大人まで“個々が輝くまち”-2 子どもの成長をサポートする基盤づくり-② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市立中学校及び高等学校に在籍する生徒		市立中学校及び高等学校に在籍する生徒	
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	選挙権年齢が18歳に引き下げられたことにより、将来の有権者であり次代を担う中・高生が、政治や選挙に関する基本的な知識を身に付けるとともに、興味・関心を高めてもらう機会とする。		市立中学校及び高等学校に在籍する生徒が、選挙制度や選挙の意味について学ぶとともに、市政について市長との懇談を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		事業の成果【定性的評価】	
	7月に第一本庁舎601大会議室において、市立中学校27校より代表1名、市立高等学校より代表3名、計30名を招き、2部構成で実施した。 第一部:議場見学、事前学習会:選挙制度、選挙の意味について 第二部:市長とのふれあいトーク(中学生)／市長へのプレゼンテーション(高校生)		議場を実際に見学したり、市長と直接話すという貴重な経験を通し、市政についてより身近に感じるとともに、理解を深めるきっかけとなった。 また、川口市民としての自覚の醸成や将来の有権者としての政治意識の向上を図ることができた。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別									
	目標値	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		10 款	1 項	3 目	3 細目	5 細々目	未来を拓くふれあいトーク事業	
年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
予算額(A)		53		50		50		55		55
決算額(B)=(C)+(D)		50		50		50				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	50		50		50		55		
概算人件費(E)		790		1,540		1,580		1,620		1,620
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	840		1,590		1,630		1,675		1,675

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	効率性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
有効性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策		今後の実施方向性	
56 ／60	各校代表者と市長との懇談、高校生のプレゼンテーションの時間をより多く確保できるようにするとともに、より一層の内容の充実を図る必要がある。また、代表者が修得した政治や選挙に関する知識を、各学校において効果的にフィードバックできるよう、今後検討を進めていく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施